

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	13,097,066	13,159,927	20,794,460
経常利益又は経常損失() (千円)	81,903	115,169	618,349
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	102,195	123,280	153,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,452	113,035	143,414
純資産額(千円)	7,933,944	7,953,620	8,245,811
総資産額(千円)	13,733,742	14,060,011	16,796,154
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.13	11.01	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	56.6	49.1

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.49	4.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.を設立し、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要によって下支えられつつも、欧州の長引く債務問題、新興国の成長鈍化等を背景とした景気の下振れリスクを抱える中で推移致しました。新政権による経済再生戦略への期待感から景気回復の兆しは見えつつありますが、全体として停滞感は強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資については堅調に推移しておりますが、民間設備投資については今後の持ち直しが期待されるものの、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より62百万円増加し131億59百万円（前年同四半期比0.5%の増加）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は経常利益81百万円）、四半期純損失は1億23百万円（前年同四半期は四半期純損失1億2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、各部門とも大型工事の受注があったことから受注高は97億6百万円（前年同四半期比31.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が34億95百万円（前年同四半期比40.5%の増加）、ビル設備工事が24億37百万円（前年同四半期比11.4%の増加）、環境設備工事が37億74百万円（前年同四半期比40.1%の増加）となりました。

売上高は、産業設備工事が堅調であったものの、ビル設備工事、環境設備工事が減少したため60億57百万円（前年同四半期比1.9%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が30億16百万円（前年同四半期比31.2%の増加）、ビル設備工事が20億20百万円（前年同四半期比12.6%の減少）、環境設備工事が10億19百万円（前年同四半期比34.7%の減少）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は前年並みに推移しましたが、機器販売は空調機、変圧器、発電機などが増加したことにより、売上高は34億84百万円（前年同四半期比10.6%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは、企業の経費抑制から保守点検等の受注が低調に推移しましたが、太陽光発電機器設置の受注が公的助成金制度の継続等により堅調であり、売上高は34億97百万円（前年同四半期比0.6%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が減少し、デジタル家電向け光デバイスなどの半導体関連部品の受注も低調であったことから、売上高は8億53百万円（前年同四半期比21.3%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 （百万円）	当第3四半期連結累計期間 （百万円）
電子部品のペレタイズ加工	502	414
電子部品の組立	235	154
基盤組立他	345	284
合計	1,084	853

その他

その他の事業の公共水道施設維持管理事業におきましては、受託業務の増加により売上高は2億5百万円（前年同四半期比4.8%の増加）となりました。

（注）1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,193,000	11,193	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,193	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,860,709	2,698,066
受取手形	759,693	678,874
完成工事未収入金	3,960,687	2,016,267
売掛金	2,289,591	1,960,959
有価証券	100,000	-
未成工事支出金	151,979	629,515
商品	100,623	144,591
仕掛品	346,764	530,458
材料貯蔵品	39,214	31,977
その他	281,002	561,657
貸倒引当金	4,086	5,506
流動資産合計	11,886,180	9,246,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,199,556	3,218,327
減価償却累計額	2,004,419	2,066,958
建物・構築物(純額)	1,195,137	1,151,369
土地	2,293,811	2,293,811
建設仮勘定	-	2,441
その他	683,379	706,805
減価償却累計額	448,461	519,980
その他(純額)	234,917	186,824
有形固定資産合計	3,723,866	3,634,446
無形固定資産		
のれん	178,876	156,517
その他	112,922	107,563
無形固定資産合計	291,798	264,080
投資その他の資産		
投資有価証券	519,133	540,274
その他	439,661	439,040
貸倒引当金	64,486	64,692
投資その他の資産合計	894,309	914,622
固定資産合計	4,909,974	4,813,149
資産合計	16,796,154	14,060,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494,610	1,475,283
工事未払金	2,217,762	712,615
買掛金	1,448,306	860,291
短期借入金	804,996	824,996
未払法人税等	255,746	39,081
未成工事受入金	241,250	268,449
完成工事補償引当金	12,700	12,700
賞与引当金	203,655	87,363
役員賞与引当金	31,500	-
工事損失引当金	10,257	7,022
その他	600,463	595,523
流動負債合計	7,321,249	4,883,326
固定負債		
長期借入金	131,416	107,669
退職給付引当金	811,738	860,993
役員退職慰労引当金	173,930	182,195
その他	112,009	72,205
固定負債合計	1,229,093	1,223,063
負債合計	8,550,342	6,106,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,590,966	6,288,531
自己株式	213,872	213,872
株主資本合計	8,212,239	7,909,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,572	42,709
為替換算調整勘定	-	1,107
その他の包括利益累計額合計	33,572	43,817
純資産合計	8,245,811	7,953,620
負債純資産合計	16,796,154	14,060,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,097,066	13,159,927
売上原価	11,227,516	11,541,324
売上総利益	1,869,550	1,618,602
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	912,380	900,777
賞与引当金繰入額	25,020	25,868
退職給付引当金繰入額	25,493	22,766
役員退職慰労引当金繰入額	6,206	8,265
のれん償却額	22,359	22,359
その他	839,322	799,022
販売費及び一般管理費合計	1,830,783	1,779,060
営業利益又は営業損失()	38,767	160,457
営業外収益		
受取利息	491	1,161
受取配当金	5,757	7,351
受取褒賞金	27,474	21,746
その他	35,380	49,758
営業外収益合計	69,103	80,018
営業外費用		
支払利息	8,087	7,453
貸倒引当金繰入額	12,744	24,496
その他	5,135	2,780
営業外費用合計	25,967	34,730
経常利益又は経常損失()	81,903	115,169
特別損失		
役員退職慰労金	188,000	-
特別損失合計	188,000	-
税金等調整前四半期純損失()	106,096	115,169
法人税、住民税及び事業税	69,765	103,059
法人税等調整額	73,666	94,948
法人税等合計	3,901	8,110
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,195	123,280
四半期純損失()	102,195	123,280

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	102,195	123,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,256	9,137
為替換算調整勘定	-	1,107
その他の包括利益合計	66,256	10,244
四半期包括利益	168,452	113,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,452	113,035
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したFUJITA ENGINEERING ASIA PTE.LTD.を連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)東洋電設	22,703千円	(株)東洋電設	19,332千円
計	22,703	計	19,332

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	171,431千円	175,953千円
のれんの償却費	22,359	22,359

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,075,116	2,592,700	3,181,297	1,073,897	12,923,012	174,054	13,097,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,146	556,899	294,676	10,282	958,003	21,730	979,733
計	6,171,262	3,149,599	3,475,974	1,084,179	13,881,015	195,784	14,076,800
セグメント利益又は損失()	351,548	4,937	269,328	46,708	30,573	11,275	19,298

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,573
「その他」の区分の利益	11,275
セグメント間取引消去	123,264
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	40,441
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	2,398
四半期連結損益計算書の営業利益	38,767

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,999,720	2,892,553	3,248,722	853,367	12,994,363	165,563	13,159,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,365	591,548	249,036	45	897,994	39,547	937,541
計	6,057,085	3,484,101	3,497,758	853,412	13,892,358	205,110	14,097,468
セグメント利益又は損失()	419,832	795	237,316	43,803	227,115	3,599	223,515

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,115
「その他」の区分の利益	3,599
セグメント間取引消去	125,417
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	36,493
のれんの償却額	22,359
その他の調整額	3,505
四半期連結損益計算書の営業損失()	160,457

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	9円13銭	11円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	102,195	123,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	102,195	123,280
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....89,577千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 7 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。